

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 シモジマ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	22,495	23,132	11,227	11,335	46,961
経常利益（百万円）	1,384	796	584	309	3,552
四半期（当期）純利益（百万円）	762	411	320	162	2,028
純資産額（百万円）	—	—	26,907	27,787	27,821
総資産額（百万円）	—	—	33,341	34,105	34,854
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,134.31	1,171.09	1,172.50
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	32.15	17.35	13.52	6.86	85.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	80.7	81.4	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,145	△229	—	—	3,373
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△287	△509	—	—	△815
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△390	△1,342	—	—	△781
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	6,807	6,047	8,265
従業員数（人）	—	—	798	861	789

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	861	（454）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	630	（348）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品・原材料仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品・原材料仕入実績をセグメント別に表示すると次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
紙製品 (百万円)	1,085	—
化成品・包装資材 (百万円)	3,910	—
店舗用品 (百万円)	2,593	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	7,589	—

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に表示すると次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
紙製品 (百万円)	2,075	—
化成品・包装資材 (百万円)	5,752	—
店舗用品 (百万円)	3,508	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	11,335	—

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、341億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億48百万円減少しました。流動資産は168億66百万円となり、16億45百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が4億93百万円増加しましたが、現金預金が22億7百万円減少したことによるものであります。固定資産は172億39百万円となり、8億96百万円増加しました。主な要因は、㈱リード商事のグループ化により、土地が2億1百万円、のれんが1億65百万円等それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は63億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億14百万円減少しました。流動負債は43億8百万円となり、8億5百万円減少しました。主な要因は、法人税等の納付で未払法人税等が5億56百万円減少したことによるものであります。固定負債は、20億9百万円となり、90百万円増加しました。主な要因は、資産除去債務で39百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産額合計は、277億87百万円となり、34百万円減少しました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が37百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し、81.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。後半においては急激な円高の進行による影響や政府の経済対策効果の息切れなどから、企業の設備投資や個人消費は低調なまま推移し、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況のもとで、当社グループは、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。8月には、ブライダル用品専門店「ブライダルボックスEAST」を、さらに9月には、女性向け雑貨店「c a n a e l l e (キャナエル)」をオープンするなど、新たな取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は113億35百万円（前年同期比1.0%増）となりました。また、利益面では特注品の増加および一部低粗利商品への移行により、粗利率が低下いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間の利益につきましては、連結営業利益2億97百万円（前年同期比55.5%減）、連結経常利益3億9百万円（前年同期比47.1%減）、連結純利益1億62百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。当期は、環境対応商品の開発等多様化するお客様ニーズへの対応および紙器の拡販などに注力したことにより、安定した売上を計上する事が出来ました。この結果、紙製品事業の連結売上は28百万円増の20億75百万円となり、利益面でも前年同期実績同等額を確保する事が出来ました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐リボン等一般包装資材は社会ニーズに適合した環境配慮型商品開発を推進し販売強化を図り安定した売上を計上する事が出来ました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は44百万円増の57億52百万円となりましたが、利益面では粗利率が低下し前年同期と比べ減少いたしました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用品雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等当社オリジナルブランドも含め多岐に亘っております。売上高は、既存事業所では減少しておりますが、当期から㈱リード商事をグループに加えたことにより全体では増加いたしました。この結果、店舗用品事業の連結売上は前期比41百万円増の35億8百万円となりました。しかしながら利益面では粗利率の低下と人件費・物流費等の販売管理費の増加により、前年同期と比べ減少し部門赤字となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末と比較して5億7百万円減少して、60億47百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億12百万円の増加（前連結会計期間は5億84百万円の増加）、売掛金等の売上債権52百万円の増加（前連結会計期間は1億65百万円の増加）およびたな卸資産81百万円の増加（前連結会計期間は13百万円の減少）を主要因として16百万円の増加（前連結会計期間は5億40百万円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8月、9月にそれぞれオープンした「ブライダルボックスEAST」と「c a n a e l l e（キャナエル）」等の有形固定資産の取得による支出1億14百万円の減少（前連結会計期間は64百万円の減少）、ITシステムの導入によるソフトウェア等の無形固定資産3億17百万円の減少（前連結会計期間は98百万円の減少）を主要因として4億64百万円の減少（前連結会計期間は98百万円の増加）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出16百万円の減少を主要因として34百万円の減少（前連結会計期間は17百万円の減少）となりました。

② 資金財源

当社グループは、主力商品の企画製造から販売、物流に至るまで一貫体制を構築し、販売部門では営業販売部門、直営店販売部門の販売ルートとインターネットを利用した通販部門により比較的安定した売上が見込めます。

また、利益面でもオリジナルブランドをもつ強みから比較的高利益率を確保いたしておりましたが、当第2四半期までにおいては利益率の低下と、販売管理費の増加により営業利益、経常利益とも厳しい結果となりました。今後もこの厳しい環境は、もうしばらくは継続するものと予想いたしております。しかしながら当社は、今年度4月にグループ化した㈱リード商事の借入金を一括返済するなど、今後も外部から資金調達することなく設備投資資金等の財源は確保できるものと判断いたしております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、東京都台東区に女性向け雑貨店「canaelle（キャナエル）」をオープンいたしました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	
canaelle（キャナエル） (東京都台東区)	紙製品 化成品・包装資材 店舗用品	販売設備	23	3	21

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	24,257,826	—	1,405	—	1,273

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷1-13-4	2,422	9.98
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,337	9.63
(有)和貴	東京都目黒区八雲3-4-20	2,211	9.11
下島 謙司	東京都渋谷区	2,139	8.81
下島 公明	東京都千代田区	1,190	4.90
下島 和光	東京都目黒区	1,008	4.15
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	989	4.07
下島 淳延	東京都豊島区	683	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	522	2.15
シモジマ従業員持株会	東京都台東区5-29-8	482	1.98
計	—	13,987	57.66

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 上記のほか、当社は自己株式534千株を保有しております。
4. 千株未満の所有株式数は切り捨てて表示しております。
5. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 548,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,668,400	236,684	—
単元未満株式	普通株式 40,626	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	236,684	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	534,000	—	534,000	2.20
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	—	14,800	0.06
計	—	548,800	—	548,800	2.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,323	1,254	1,273	1,289	1,255	1,239
最低 (円)	1,244	1,101	1,115	1,168	1,100	1,108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,006	8,214
受取手形及び売掛金	4,836	4,865
有価証券	50	50
商品及び製品	4,893	4,398
原材料及び貯蔵品	511	513
その他	588	476
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	16,866	18,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,214	5,142
土地	7,279	7,078
その他（純額）	1,417	1,471
有形固定資産合計	※1 13,911	※1 13,692
無形固定資産		
のれん	260	95
その他	959	667
無形固定資産合計	1,220	762
投資その他の資産		
その他	2,157	1,908
貸倒引当金	△51	△21
投資その他の資産合計	2,106	1,886
固定資産合計	17,239	16,342
資産合計	34,105	34,854

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,587	2,603
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	413	970
賞与引当金	337	289
役員賞与引当金	24	—
その他	942	1,246
流動負債合計	4,308	5,114
固定負債		
長期借入金	1	3
退職給付引当金	619	577
役員退職慰労引当金	—	108
その他	1,389	1,230
固定負債合計	2,009	1,918
負債合計	6,318	7,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	31,929	31,919
自己株式	△622	△622
株主資本合計	34,017	34,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	75
繰延ヘッジ損益	△37	—
土地再評価差額金	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計	△6,243	△6,200
少数株主持分	14	14
純資産合計	27,787	27,821
負債純資産合計	34,105	34,854

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,495	23,132
売上原価	14,820	15,682
売上総利益	7,675	7,449
販売費及び一般管理費	* 6,233	* 6,678
営業利益	1,441	771
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	0	11
受取賃貸料	39	39
雑収入	45	48
営業外収益合計	130	129
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	35	35
為替差損	134	54
雑損失	16	15
営業外費用合計	187	105
経常利益	1,384	796
特別利益		
保険解約返戻金	43	39
貸倒引当金戻入額	1	4
賞与引当金戻入額	1	—
特別利益合計	46	44
特別損失		
固定資産除却損	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
特別損失合計	5	45
税金等調整前四半期純利益	1,425	795
法人税等	667	381
少数株主損益調整前四半期純利益	—	413
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	1
四半期純利益	762	411

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	11,227	11,335
売上原価	7,405	7,707
売上総利益	3,822	3,627
販売費及び一般管理費	* 3,153	* 3,330
営業利益	669	297
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	0	0
受取賃貸料	19	19
雑収入	18	24
営業外収益合計	55	61
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	21	20
為替差損	106	24
雑損失	11	5
営業外費用合計	139	49
経常利益	584	309
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	584	312
法人税等	264	149
少数株主損益調整前四半期純利益	—	163
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1
四半期純利益	320	162

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,425	795
減価償却費	286	350
のれん償却額	17	40
固定資産除却損	5	0
保険解約返戻金	△43	△39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△44	△41
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	134	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△78	211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	252	△392
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	△170
その他	△112	△269
小計	2,040	677
利息及び配当金の受取額	46	43
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△941	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	△10
定期預金の払戻による収入	388	160
有形固定資産の取得による支出	△353	△388
無形固定資産の取得による支出	△157	△434
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	4	54
連結子会社の取得による収入	—	109
その他	△66	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△956
リース債務の返済による支出	△32	△33
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△355	△351
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	△1,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338	△2,136
現金及び現金同等物の期首残高	6,469	8,265
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△81
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,807	※ 6,047

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 (株)リード商事は平成22年4月1日付で株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった(株)エステシーは、重要性が低下したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ、1百万円、税金等調整前四半期純利益は、47百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は37百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,767百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,310百万円
2 受取手形裏書譲渡高	42百万円	2 受取手形裏書譲渡高	33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び賞与	1,943百万円	給与及び賞与	2,100百万円
運賃	1,145百万円	運賃	1,202百万円
賞与引当金繰入額	303百万円	賞与引当金繰入額	319百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び賞与	900百万円	給与及び賞与	977百万円
運賃	585百万円	運賃	596百万円
賞与引当金繰入額	242百万円	賞与引当金繰入額	247百万円
役員賞与引当金繰入額	13百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,853百万円	現金及び預金	6,006百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△95百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△10百万円
有価証券	50百万円	有価証券	50百万円
現金及び現金同等物	6,807百万円	現金及び現金同等物	6,047百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,257,826株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 542,189株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	355	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	355	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,047	5,707	3,466	5	11,227	—	11,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	—	260	263	△263	—
計	2,047	5,710	3,466	266	11,490	△263	11,227
営業利益	318	711	55	△2	1,081	△412	669

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,243	11,361	6,880	9	22,495	—	22,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	—	568	577	△577	—
計	4,243	11,369	6,880	578	23,072	△577	22,495
営業利益	730	1,364	118	53	2,266	△824	1,441

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,317	11,594	7,221	—	23,132	—	23,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	522	527	△527	—
計	4,317	11,599	7,221	522	23,660	△527	23,132
セグメント利益 又は損失(△)	768	1,014	△104	0	1,679	△907	771

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△907百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,075	5,752	3,508	—	11,335	—	11,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	258	261	△261	—
計	2,075	5,754	3,508	258	11,597	△261	11,335
セグメント利益 又は損失(△)	356	483	△73	△11	753	△456	297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△456百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,171.09円	1株当たり純資産額 1,172.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	762	411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	762	411
期中平均株式数(千株)	23,716	23,715

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	320	162
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	320	162
期中平均株式数 (千株)	23,716	23,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 355百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。